

国内DX進捗状況

2020年12月24日

社)SCCCリアルタイム経営推進協議会

兼子 邦彦

経団連「サプライチェーン委員会」 提言書を総理大臣官邸で報告

経団連「サプライチェーン委員会」

Keidanren
Policy & Action

一般社団法人
日本経済団体連合会

ホーム

経団連について

Policy(提言・報告書)

Action(活動)

[トップ](#) > [Action\(活動\)](#) > [週刊 経団連タイムス](#) > [2019年9月5日 No.3421](#) > サプライチェーンのデジタル化について聞く



Action(活動) 週刊 経団連タイムス 2019年9月5日 No.3421

サプライチェーンのデジタル化について聞く

ーサプライチェーン委員会

経団連では今年度、サプライチェーン委員会（立石文雄委員長）を新たに設け、デジタルトランスフォーメーションの進展に伴い産業構造が変容するなか、産業の国際競争力強化の要となるサプライチェーン・エコシステムのあり方について検討することとしている。8月2日、第1回会合を開催し、「サプライチェーンのデジタル革新の現状・課題と大企業・中小企業の連携」をテーマに、クラウドサービス推進機構の松島桂樹理事長から説明を聞き、意見交換を行った。説明の概要は次のとおり。

Society 5.0時代のサプライチェーン **－ 商流・金流のデジタル化推進に向けて－**

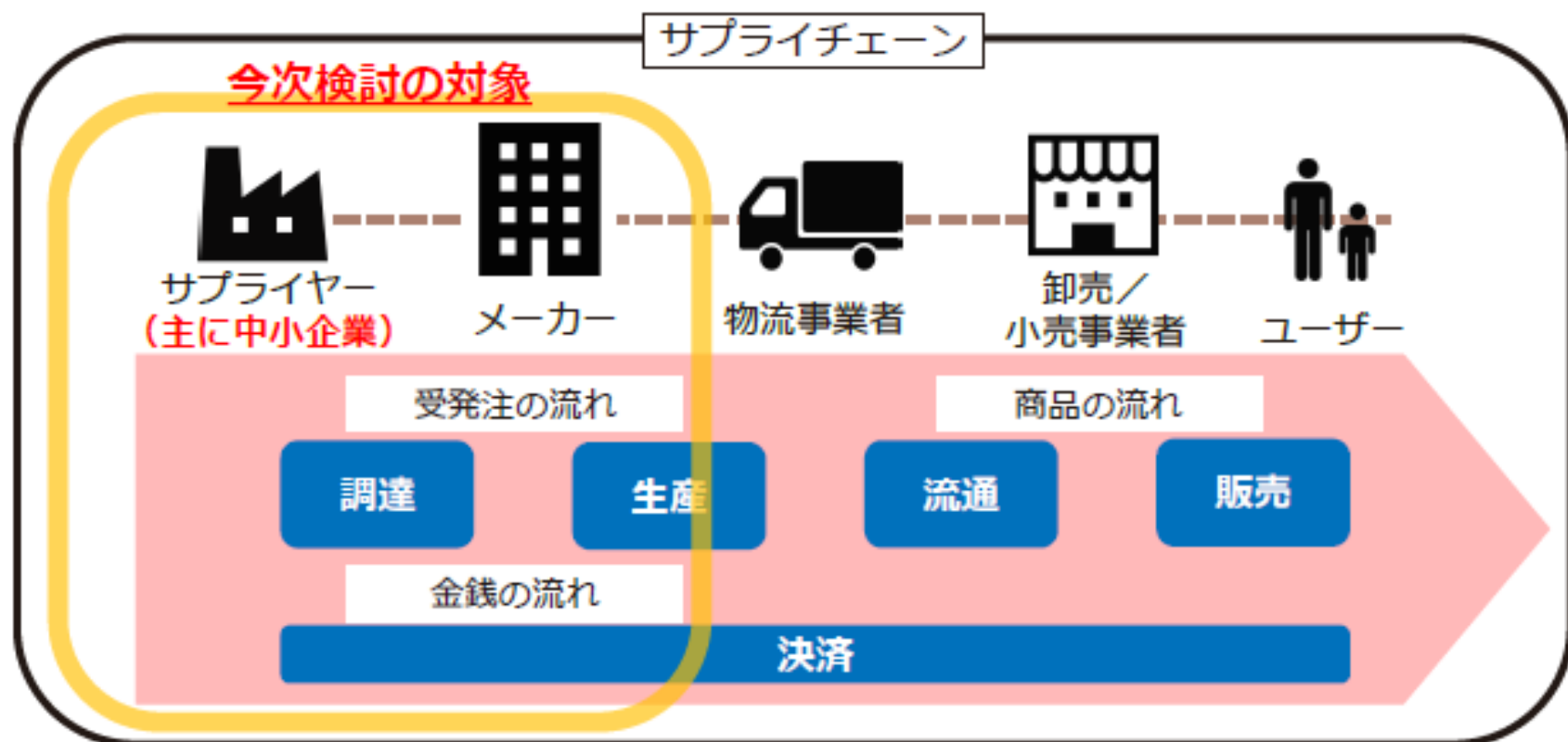
2020年9月15日

一般社団法人 **日本経済団体連合会**

I. Society 5.0時代のサプライチェーン

【今次検討対象】

- 調達から生産、物流、販売にわたる「サプライチェーン」のうち、調達、決済に関わる商流、金流のデジタル化を中心に検討。
- 多種多様な「中小企業」のうち、製造業を中心に、いわゆる系列企業等大企業と受発注関係にある企業を主な対象として想定。



Ⅲ. 企業間取引の効率化・見える化

③ 商流（受発注等）のデジタル化

アナログからデジタルへの移行

- 受発注業務においても、電話やFAX等アナログベースの業務や商習慣は根強く、コロナ対策のリモートワーク推進も阻害。
- 大企業、中小企業ともに、企業間取引のデジタル化の意義・必要性の理解促進と、サプライチェーン全体のつながりを前提とした業務プロセス見直し、デジタル化が必要。

データ連携方法の標準化

- 一部の大企業や業界では、EDI（電子データ交換）システムによる受発注のデジタル化を推進も、発注企業や業界ごとのEDIシステムが乱立し、「多画面問題」が発生。
- 異なるシステム間の接続に向けた標準化が不可欠。中小企業における「**中小企業共通EDI**」導入と大企業の既存システムとの紐付けが必要。

受発注のデジタル化の推進

- ・ 国や大企業から中小企業へEDI導入を促すことが望ましい。
- ・ 発注側、受注側双方にメリットある形でのアナログな商慣行の撤廃。

中小企業共通EDIの普及促進

- ・ 大企業からの推奨と、大企業側システムでの採用が鍵。
- ・ 企業の情報システム更新につながるイベントにあわせたEDI導入・刷新を期待。
（インボイス制度導入(2023年10月)、ISDN回線の提供終了(2024年1月) 等)

Ⅲ. 企業間取引の効率化・見える化

④ 金流（決済等）のデジタル化

経理業務効率化の必要性と取り組み

- 請求書の付け合わせ、手形・小切手の管理など、紙媒体での業務が負担に。特に人的リソースに限られる企業では、月末の請求書発行や売掛金の消込等に膨大な労力。
- 金融業界は「**全銀EDIシステム（ZEDI）**」を整備。主要な商流EDIとの連携により、受発注から決済まで一貫した経理処理の自動化が可能に。ただし、企業の利用は限定的。

資金繰り円滑化の必要性と取り組み

- わが国の支払いサイクル（受発注から決済までの期間）の長さは特に小規模事業者の資金繰りに大きな影響。
- データの共有・活用により、与信リスクを低減し、中小企業の資金繰りを円滑化。将来的には企業の信用の可視化にも期待。

ZEDI普及に向けたボトルネックの解消

- ・ 金融EDIの積極的な利用に向け、**大企業・中小企業双方の意識改革**が不可欠。
- ・ 銀行サービスと安全かつシームレスに接続できるフィンテックサービスの提供。

中小企業の資金繰り円滑化

- ・ **電子記録債権の活用拡大**や、**フィンテック**による新たな資金繰り効率化手法に期待。
- ・ 官民連携による、**データを活用して企業の信用を可視化する仕組み**を検討。

未来を拓くパートナーシップ構築推進会議





1. 開催日時：令和2年11月18日（水）17：30～18：10

2. 場 所：総理大臣官邸2階大ホール

3. 出席者：

	菅	義 偉	内閣総理大臣
	加 藤	勝 信	内閣官房長官
主宰	西 村	康 稔	内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
主宰	梶 山	弘 志	経済産業大臣
構成員	田 村	憲 久	厚生労働大臣
同	野 上	浩 太 郎	農林水産大臣
同	赤 羽	一 嘉	国土交通大臣
同	坂 井	学	内閣官房副長官
同	岡 田	直 樹	内閣官房副長官
同	大 橋	徹 二	<u>日本経済団体連合会</u> 副会長（代理出席）
同	三 村	明 夫	日本商工会議所会頭

＜経団連報告＞

企業間取引のデジタル化については、中小企業においても**受発注システム(EDI)の導入が重要**であり、国や大企業から導入を促すことが求められている。

その際、取引先ごとに異なるEDIシステムが使われる、いわゆる「多画面問題」を防ぐためにも、データ連携方法の**標準化が不可欠**であり、中小企業庁が整備した「**中小企業共通EDI**」の普及が重要。

決済についても、中小企業の資金繰りを円滑化する観点から、金融EDIと商流EDIとの連携により、受発注から決済まで一貫した経理処理の自動化を図ることが望ましい。

こうした経理処理のデータが蓄積されていけば、中小企業の信用の可視化につながり、与信リスクの低減などにもつながると期待される。

意欲的な企業への重点的な支援をお願いしたい。